



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 澤田ホールディングス(株)
 コード番号 8699 URL <http://www.sawada-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 秀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 上原 悦人

TEL 03-4560-0398

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	42,720	29.9	8,259	26.6	8,382	26.1	5,608	17.9
27年3月期第3四半期	32,890	0.9	6,523	△1.7	6,648	△9.3	4,756	△10.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 6,105百万円 (18.2%) 27年3月期第3四半期 5,165百万円 (△24.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	140.74	—
27年3月期第3四半期	118.77	118.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	369,360	60,362	12.4
27年3月期	394,595	55,467	10.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 45,681百万円 27年3月期 43,086百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	0.00	—		

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当につきましても未定としております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受けることから業績予想を合理的に行うことが困難であるため開示をしております。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付書類5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	40,953,500 株	27年3月期	40,953,500 株
28年3月期3Q	1,332,007 株	27年3月期	906,495 株
28年3月期3Q	39,850,231 株	27年3月期3Q	40,047,081 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビューは実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。予想配当額の配当が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

※ 当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済財政政策等を背景に、緩やかに景気回復の兆しが見られました。しかし、円安による物価上昇、中国をはじめとする新興国経済の減速、欧州や中東情勢の不安定化等の懸念から、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は427億20百万円（前年同期比98億29百万円増）、経常利益は83億82百万円（前年同期比17億33百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億8百万円（前年同期比8億52百万円増）となりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

モンゴルの経済につきましては、大規模なインフラ整備事業等により経済成長が続いておりますが、中国の景気減速等の影響により、実質GDP（1－9月）は前年同期比で2.5%増加に留まりました。インフレ率は前年同期比で4.9%増加となりました。

貿易収支は大型鉱山開発に伴う銅の輸出量の増加や国内景気減速により輸入が減少したことで黒字基調となり、財政収支は歳入の減少に加えて歳出の増加により財政赤字が拡大いたしました。また、通貨供給量は前年同期比で1.3%減少し、金融市場の流動性は逼迫傾向が続いております。

外貨準備高は14億ドル台となり、前年同期比で8.4%減少し、依然として低水準に留まりました。為替市場につきましては、現地通貨（MNT）は米ドルに対して前年同期比で8.5%の下落となりました。一方で、円に対しては前年同期比で1.2%上昇いたしました。

モンゴルの銀行業界につきましては、銀行セクターの融資残高が前年同期比で5.3%減少いたしました。非正常債権は増加しました。

また、平成27年2月には、モンゴルにとって初めてとなる経済連携協定（EPA）が日本との間で締結され、日本・モンゴル両国間の更なる経済関係強化が期待されています。さらに、5月にはオユ・トルゴイ鉱山開発の再開の目途が立ち、大きな経済効果が見込まれております。

このような環境の中、ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、モンゴル経済を注視しつつ、慎重な姿勢で経営に臨み、業績は順調に推移しております。預金残高（現地通貨ベース）は定期預金が大幅に増加したことから前年同期比7.2%の増加、融資残高は前年同期比1.9%増加、資金運用収益は前年同期比23.6%増加となりました。また、為替ヘッジを目的とするスワップ取引では評価益を計上いたしました。さらに、Eバンキングのキャンペーン実施や24時間利用可能なATMの増設等、積極的にサービス向上及び事業の拡大を行っております。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は324億68百万円（前年同期比67億78百万円増）、営業利益は68億51百万円（前年同期比13億34百万円増）となりました。

(法人向け融資)

石炭や銅の価格の低迷やアパート価格指数の下落基調を考慮し、鉱山セクター及び建設・不動産関連セクターについて慎重に対応してまいりました。また、融資の質を保つため、新規顧客の開拓を控え、既存の優良顧客への融資に注力いたしました。

結果として、法人向け融資の融資残高は前年同期比で4.3%減少いたしました。

(個人向け融資)

中央銀行の促進する低利の住宅ローンの提供により個人の住宅取得が促されました。一方、一部の銀行では個人向け融資の実行を抑えているため、その顧客の流入が生じています。

結果として、個人向け融資の融資残高は前年同期比で7.8%増加いたしました。

(農牧業向け融資)

食肉価格の高騰に伴う家畜価格の上昇により遊牧民の所得及び消費意欲が向上しました。また、国産農産品の需要増加により、大型農機具を使った農業経営への意欲も向上しております。

結果として、農牧業向け融資の融資残高は前年同期比で24.5%増加いたしました。

また、当社の持分法適用関連会社であり、ロシアに本店を置くソリッド銀行（JSC Solid Bank）の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

ロシアの経済につきましては、原油価格及び現地通貨（ルーブル）の下落、欧州や中東情勢の不安定化等の影響により、平成27年初めから低迷が続いております。

このような環境の中、ソリッド銀行（JSC Solid Bank）につきましては、貸出審査及びリスク管理を大幅に厳格化し、貸出残高の増大を抑えましたが、景気後退の影響により、貸出先の財務状態が悪化し、引当金の積み増しや政策金利の上昇から預金コストも増加しました。また、各種手数料等の非金利収入の増大を図るため、貴金属

取引や保証業務等のサービスの拡大に取り組んでおります。さらにコスト削減に向け、支店ネットワークの合理化や適正人員の見直しを行っております。

② 証券関連事業

当第3四半期連結累計期間における国内株式市場は、堅調な値動きで始まり、6月下旬には日経平均株価は20,900円台に達し、平成12年のITバブル時の高値を上回る場面も見られました。しかし、中国株式市場の下落や、ギリシャ情勢の悪化等による世界経済の減速の影響もあり、8月下旬には日経平均株価の終値が18,000円を割り、6営業日続落となりました。その後、中国による追加金融緩和の実施や国内企業の良好な決算等を受けて10月より株価は回復基調となり、また、11月には大型の新規上場株が堅調に推移したこともあり、株価は一時20,000円台を回復する場面も見られました。しかしながら、年末にかけては、原油価格の下落による企業業績への悪影響の警戒感等もあり、不安定な展開が続きました。このような結果、12月末の日経平均株価は19,033円71銭となりました。なお、当第3四半期連結累計期間における東証の売買代金は前年同期比で19.0%増加いたしました。

外国為替市場における対米ドルの円相場は、期初から5月上旬にかけて1ドル118円から120円台でこう着していましたが、5月下旬から円安ドル高が急速に進行し、6月初旬には平成14年6月以来の円安水準となる1ドル125円後半に達しました。その後は1ドル122円から124円台のレンジで推移し、8月下旬にかけて円高ドル安となり、1ドル118円から120円台となりました。11月上旬からは円安ドル高に転じ、12月上旬までは1ドル122円から123円台で推移いたしました。年末にかけて不安定な展開となり、12月末は1ドル120円台となりました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、国内株式営業への取組み、ブラジルリアル建て債券を中心とした外貨建て債券の販売、米国株式を中心とした外国株式の販売に注力いたしました。さらに、NISA浸透に向けて、口座獲得を目的とした各種キャンペーンも継続して取り組んでまいりました。モバイル取引におきましては、スマートフォン株式取引アプリ「スマ株」の普及とサービスの更なる向上に努めてまいりました。引受業務におきましては、新規公開（IPO）10社の幹事（うち主幹事1社）に参入した他、2社の公開買付を実施いたしました。また、当第3四半期連結会計期間末における預り資産は3,607億98百万円（前年同期比200億36百万円増）となりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は32億31百万円（前年同期比86百万円減）、営業利益は5億95百万円（前年同期比1億4百万円減）となりました。

（受入手数料）

当第3四半期連結累計期間の受入手数料は16億5百万円（前年同期比15百万円増）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

委託手数料

委託手数料につきましては、11億32百万円（前年同期比1億2百万円増）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、42百万円（前年同期比66百万円減）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、投資信託の販売、公募株式の募集手数料により1億75百万円（前年同期比88百万円減）となりました。

その他の受入手数料

主に投資信託事務代行手数料と投資銀行業務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は2億55百万円（前年同期比67百万円増）となりました。

（トレーディング損益）

当第3四半期連結累計期間のトレーディング損益につきましては、株券等は4億35百万円（前年同期比1億31百万円減）、債券・為替等は6億49百万円（前年同期比1億9百万円増）となり、合計で10億85百万円（前年同期比22百万円減）となりました。

（金融収支）

当第3四半期連結累計期間の金融収益は5億40百万円（前年同期比79百万円減）、金融費用は1億19百万円（前年同期比10百万円増）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は4億21百万円（前年同期比90百万円減）となりました。

（販売費及び一般管理費）

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は25億16百万円（前年同期比6百万円増）となりました。

③ 債権管理回収関連事業

サービサー業界につきましては、地域金融機関において実施されるバルクセールは、サービサー間での激しい買取り競争による債権買取の落札価格の高止まりは続いておりますが、案件数及び債権額ともに徐々に増加傾向となっております。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、債権者から管理回収を受託する「受託型サービサー」から、金融機関等の債権者から債権を直接買取る「買取型サービサー」への事業形態の転換が概ね完了し、取引先金融機関の件数をさらに増加させるため、営業人員の増加を図りました。

営業収益につきましては、買取債権の回収が担保付債権、無担保・無剰余債権ともに好調となっております。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は13億92百万円（前年同期比4億32百万円増）、営業利益は1億62百万円（前年同期比74百万円増）となりました。

④ 不動産関連事業

不動産業界につきましては、首都圏における分譲マンション市場では、契約率が好不調の目安とされる70%を割り込む時期が見られたものの、概ね70%を超える水準で推移するなど、引き続き底堅い需要が見られます。また、収益不動産市場では、東京都心5区におけるオフィスビルの平均空室率の低下、平均賃料の緩やかな上昇が続いております。しかしながら、都心部における土地価格は上昇基調にあり、建築費は高止まりの状況にあるなど、今後の不動産業界を取り巻く市場の動向には注意が必要な状況となっております。

このような環境の中、株式会社アスコットにつきましては、自社開発の分譲マンション「アスコットパーク東京リバーサイド」（販売戸数全18戸）の引渡を始めとした不動産開発事業11物件及び不動産ソリューション事業5物件を売却いたしました。また、仕入状況につきましては、不動産開発事業9物件、不動産ソリューション事業5物件を取得するなど、将来収益源となる物件の取得を着実にっております。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は56億68百万円（前年同期比27億41百万円増）、営業利益は4億76百万円（前年同期比3億20百万円増）となりました。

⑤ その他事業

その他事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は4億36百万円（前年同期比15百万円減）、営業利益は2億8百万円（前年同期比64百万円減）となりました。

⑥ 持分法による投資損益

エイチ・エス損害保険株式会社をはじめとする当社の持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

海外旅行業界につきましては、訪日外国人の国内旅行の増加が好調に推移しておりますが、パリ同時多発テロ等の海外情勢の影響で、海外旅行者数の回復が遅れています。

このような環境の中、エイチ・エス損害保険株式会社につきましては、主力商品である一般の海外旅行保険の契約件数、保険料ともに前年同期比で減少となりました。一方、ネット海外旅行保険と国内旅行保険については増収となりましたが、一般の海外旅行保険の不振分を補うには至りませんでした。

また、株式会社外為どっとコムにつきましては、外国為替市場のボラティリティ（価格の変動率）の拡大等により取引量が増加した結果、当第3四半期連結累計期間の業績は前年同期比で大幅な増収増益となりました。一方で、ソリッド銀行（JSC Solid Bank）の当第3四半期連結累計期間の業績は前年同期比で悪化いたしました。

なお、九州産業交通ホールディングス株式会社につきましては、当社が保有する同社株式の譲渡に伴い、同社は第1四半期連結累計期間より当社の持分法適用関連会社から除外されたため、同社の業績は持分法による投資損益に反映されなくなりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の持分法による投資利益は2億28百万円（前年同期比43百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて252億35百万円減少し、3,693億60百万円になりました。これは主に、「現金及び預金」が54億82百万円増加し、一方では「買現先勘定」が127億77百万円及び「有価証券」が107億19百万円減少したことによるものであります。

② 負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて301億30百万円減少し、3,089億97百万円になりました。これは主に、「長期借入金」が72億49百万円増加し、一方では「預金」が371億52百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて48億94百万円増加し、603億62百万円になりました。これは主に、「利益剰余金」が48億32百万円及び「非支配株主持分」が22億99百万円増加し、一方では「為替換算調整勘定」が9億77百万円減少したこと、また、自己株式の取得に伴い「自己株式」が4億90百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業である証券業は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,418	69,900
預託金	17,398	18,022
顧客分別金信託	16,977	18,022
その他の預託金	421	-
トレーディング商品	1,196	649
商品有価証券等	1,196	649
有価証券	37,191	26,471
信用取引資産	15,589	16,434
信用取引貸付金	14,435	15,854
信用取引借証券担保金	1,153	580
貸出金	190,347	185,387
買現先勘定	14,085	1,308
差入保証金	1,739	1,305
販売用不動産	740	1,512
仕掛販売用不動産	1,840	1,387
繰延税金資産	509	317
その他	9,333	11,489
貸倒引当金	△4,204	△6,611
流動資産合計	350,184	327,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,652	3,339
器具及び備品(純額)	2,487	2,266
土地	1,475	937
建設仮勘定	335	2,426
有形固定資産合計	7,950	8,969
無形固定資産		
のれん	346	230
ソフトウェア	505	480
その他	185	344
無形固定資産合計	1,037	1,055
投資その他の資産		
投資有価証券	20,727	20,763
関係会社株式	12,854	8,966
長期差入保証金	279	280
破産更生債権等	159	108
その他	1,701	1,801
貸倒引当金	△299	△162
投資その他の資産合計	35,423	31,758
固定資産合計	44,411	41,783
資産合計	394,595	369,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	221	21
商品有価証券等	221	21
約定見返勘定	453	9
信用取引負債	13,901	13,937
信用取引借入金	11,876	12,817
信用取引貸証券受入金	2,025	1,119
預り金	11,633	11,946
顧客からの預り金	10,135	10,695
その他の預り金	1,498	1,251
受入保証金	8,205	8,324
信用取引受入保証金	7,227	7,739
先物取引受入証拠金	612	585
その他の受入保証金	366	0
預金	205,481	168,328
短期借入金	2,773	2,769
1年内返済予定の長期借入金	35,726	34,230
未払法人税等	367	691
賞与引当金	174	47
訴訟損失引当金	3	-
繰延税金負債	110	-
その他	7,281	9,431
流動負債合計	286,334	249,738
固定負債		
長期借入金	49,824	57,074
繰延税金負債	2,172	1,283
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	160	176
その他	539	627
固定負債合計	52,714	59,179
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	79	79
特別法上の準備金合計	79	79
負債合計	339,127	308,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,818	7,819
利益剰余金	23,728	28,560
自己株式	△1,715	△2,206
株主資本合計	42,054	46,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,523	1,783
為替換算調整勘定	△1,520	△2,498
退職給付に係る調整累計額	29	-
その他の包括利益累計額合計	1,032	△715
非支配株主持分	12,381	14,680
純資産合計	55,467	60,362
負債純資産合計	394,595	369,360

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,585	1,600
トレーディング損益	1,107	1,085
金融収益	584	457
資金運用収益	23,245	28,251
役務取引等収益	1,204	1,469
その他業務収益	1,239	2,747
売上高	3,923	7,107
営業収益合計	32,890	42,720
金融費用	104	116
資金調達費用	13,278	15,364
売上原価	2,654	5,219
純営業収益	16,853	22,019
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,286	1,407
人件費	4,926	5,653
不動産関係費	1,103	1,271
事務費	447	483
減価償却費	719	846
租税公課	129	244
貸倒引当金繰入額	725	2,654
その他	991	1,199
販売費及び一般管理費合計	10,330	13,760
営業利益	6,523	8,259
営業外収益		
受取利息及び配当金	66	154
持分法による投資利益	271	228
その他	14	16
営業外収益合計	352	399
営業外費用		
支払利息	92	129
為替差損	77	99
その他	57	47
営業外費用合計	227	276
経常利益	6,648	8,382

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,388	1,124
その他	15	5
特別利益合計	1,403	1,130
特別損失		
減損損失	-	45
固定資産売却損	4	9
固定資産除却損	5	-
関係会社株式売却損	-	73
投資有価証券評価損	1	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	8	-
その他	1	4
特別損失合計	21	132
税金等調整前四半期純利益	8,030	9,379
法人税、住民税及び事業税	994	1,183
法人税等調整額	58	△413
法人税等合計	1,053	769
四半期純利益	6,977	8,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,221	3,002
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,756	5,608

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	6,977	8,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181	△740
為替換算調整勘定	△1,499	△1,623
持分法適用会社に対する持分相当額	△130	△142
その他の包括利益合計	△1,812	△2,505
四半期包括利益	5,165	6,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,442	3,867
非支配株主に係る四半期包括利益	1,722	2,237

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	25,689	3,277	960	2,926	36	32,890	—	32,890
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	40	—	—	415	456	△456	—
計	25,689	3,318	960	2,926	452	33,347	△456	32,890
セグメント利益	5,516	700	88	155	272	6,734	△210	6,523

(注) 1. セグメント利益の調整額△210百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	32,468	3,143	1,392	5,668	46	42,720	—	42,720
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	88	—	—	390	478	△478	—
計	32,468	3,231	1,392	5,668	436	43,198	△478	42,720
セグメント利益	6,851	595	162	476	208	8,294	△35	8,259

(注) 1. セグメント利益の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。